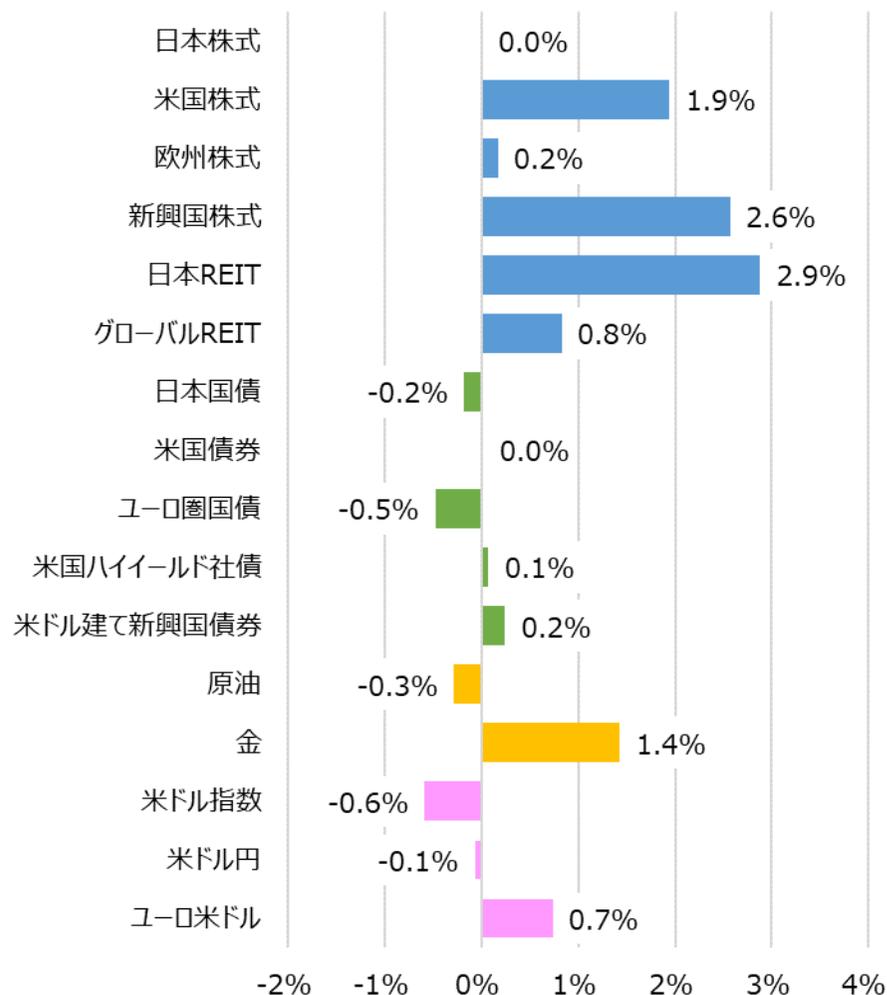




# Weekly Market Review

期間：2021年1月18日～2021年1月22日



## 【日本株式】

主要企業の決算発表を前に好業績期待の高い半導体関連など値がさ株が買われ、日経平均株価は堅調でしたが、TOPIX（左グラフ）は横ばいでした。民間世論調査で内閣支持率が急降下したこと、海外メディアが東京五輪の開催中止の可能性を報じたこと、国内で新型コロナウイルス感染による死者数や重症者数が最多となったことなどが上値を抑えました。

## 【米国株式】

決算発表シーズンを迎え、好業績期待の高い大型ハイテク株や半導体株が買われ、主要3指数とフィラデルフィア半導体株指数（SOX）は最高値を更新しました。イエレン次期財務長官が指名承認のための議会公聴会で大規模な財政出動に積極的な姿勢を示したことや、バイデン大統領がワクチンの普及加速などを盛り込んだ大統領令に署名し、新型コロナウイルスの感染抑止に積極的に取り組む姿勢を明確にしたことも投資家に安心感を与えました。

## 【欧州株式】

ECBラガルド総裁は金融政策で景気を支える姿勢を強調しましたが、英国やドイツなどで行動規制が再強化されたことから上値が重くなりました。また、ジョンソン英首相が変異種への感染拡大と死亡率の上昇の関連性に言及し、都市封鎖の長期化を示唆したことも景気低迷への警戒を強めました。一方、欧州経済研究センター（ZEW）発表のドイツ景気予測指数が予想を超える改善を示したことでドイツ株が堅調に推移し、欧州株式相場全体を支えました。

## 【新興国株式】

米SOX指数の最高値更新を受けて半導体株などアジア新興国の主力ハイテク株が相場全体を牽引しました。主要株価指数が最高値を更新した台湾や韓国、中国企業のパフォーマンス貢献度が高くなりました。中国の2020年10-12月期国内総生産は予想を超える増加となり、2020年通年でも2.3%増とプラス成長を確保しました。輸出やインフラ投資などが堅調な伸びを示しました。

## 【日本REIT】

株式との比較で出遅れ感が強いことや、日米長期金利の上昇が一服し、分配金利回りの高さが見直されたことなどから上げ幅が大きくなりました。オフィスや物流を中心にほぼ全ての用途が上昇しました。

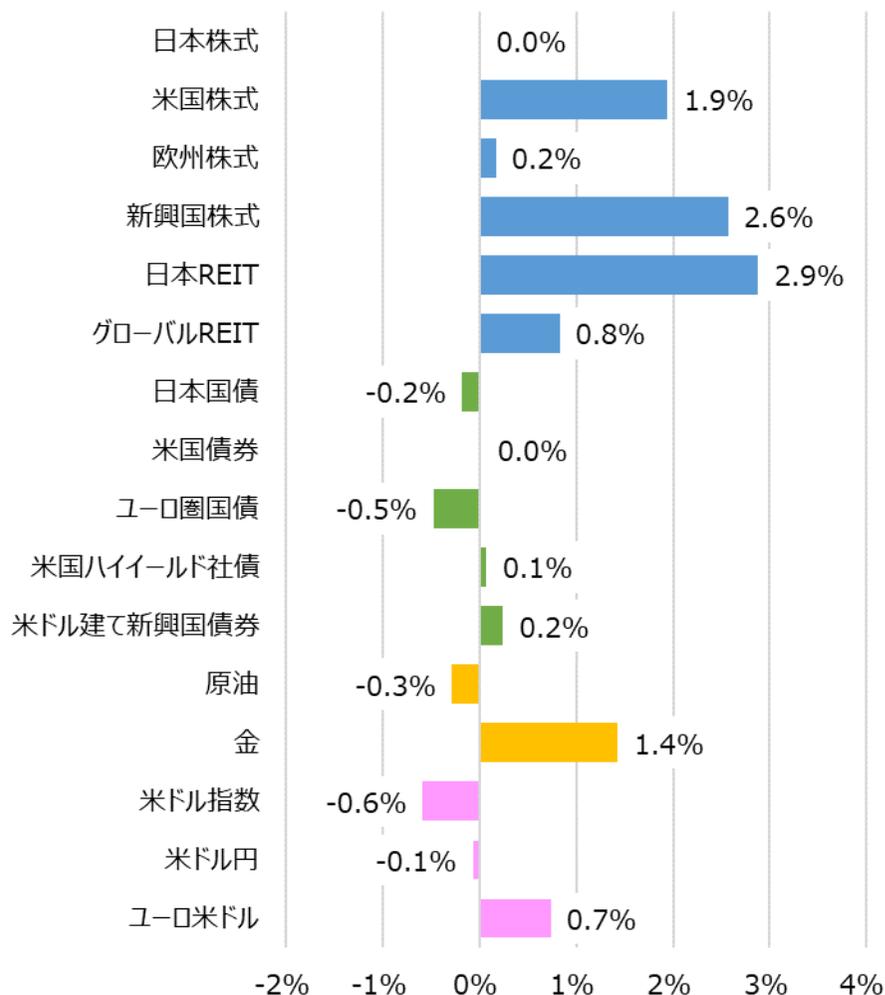
## 【グローバルREIT】

米国の物流や住宅用REITが堅調でした。全米住宅建設業協会（NAHB）が発表した住宅市場指数は高水準を維持し、米中古住宅販売件数も堅調な伸びを示しました。



# Weekly Market Review

期間：2021年1月18日～2021年1月22日



## 【日本国債】

日銀は金融政策決定会合で大規模な緩和政策の維持を決定しました。ただ、**3月会合で長期金利の変動許容幅を拡大し、一時的な金利上昇を容認するとの観測**から軟調でした。新型コロナウイルス変異種への市中感染と見られる事例が確認されたことや、生鮮食品を除く消費者物価指数が5カ月連続の下落となったことなどから下値は限定的でした。

## 【米国債券】

**イエレン次期財務長官が議会公聴会で低金利環境下で財政面には余裕があるとし、国債増発を厭わない姿勢**を示しました。また、新規失業保険申請件数が3週間ぶりに減少に転じ、住宅関連指標も堅調だったことも債券売りに繋がりました。しかし22日には、米議会で追加経済対策への異論が広がっていると報じられ、逃避需要の増大から買い戻されました。

## 【ユーロ圏国債】

中核国債・周辺国債ともに軟調でした。ECB理事会では政策維持が決定されましたが、**声明文にコロナ禍対応で導入した緊急資産購入枠を全額利用しない可能性**について記載され、需給の緩みが意識されました。イタリアでは内閣信認投票が実施され、かろうじて可決されましたが、早期の解散総選挙観測が根強く、警戒した売りが優勢でした。

## 【米国ハイールド社債】

基準となる米国国債利回りの上昇が一服し、底堅く推移しました。好決算を発表した**Netflixなどの通信セクターや金融セクター**の貢献度が高くなりました。

## 【新興国債券（米ドル建て）】

中国経済の堅調さに加え、米バイデン政権下での追加景気対策への期待からリスクオンムードとなり、新興国債券市場に資金が流入しました。**アルゼンチンやドミニカ、メキシコ**などの貢献度が高くなりました。

## 【コモディティ（金・原油）】

金は、**予想インフレ率の上昇により実質長期金利が低下**したことや、米財政赤字の拡大によって米ドル安が進むとの見方から買いが優勢でした。原油は、**米原油在庫が予想に反して増加**したことで売りが優勢でした。米財政出動による需要回復期待が相場を支えました。

## 【米ドル指数】

金融市場のリスクオン気運から逃避先通貨とされる米ドルは売りが優勢でした。**イエレン氏は為替レートは市場が決めるとし、米ドル安を志向しない考え**を示した上で他国の通貨安誘導を強く牽制しました。



## 当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ